



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 37,750 | 5.0 | 4,109 | 12.3 | 4,654 | 10.2 | 4,015 | 9.8 |
| 2021年12月期第1四半期 | 35,953 | 5.0 | 4,687 | 37.5 | 5,182 | 60.6 | 3,656 | 111.7 |

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 5,105百万円 (28.0%) 2021年12月期第1四半期 7,086百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第1四半期 | 32.17 | |
| 2021年12月期第1四半期 | 28.54 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 258,643 | 208,579 | 78.8 |
| 2021年12月期 | 258,955 | 206,612 | 77.9 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 203,697百万円 2021年12月期 201,764百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | | 17.00 | | 19.00 | 36.00 |
| 2022年12月期 | | | | | |
| 2022年12月期(予想) | | 18.00 | | 18.00 | 36.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 73,700 | 0.6 | 9,000 | 0.2 | 9,500 | 3.5 | 7,000 | 0.2 | 56.24 |
| 通期 | 153,800 | 1.6 | 18,000 | 1.8 | 19,000 | 0.1 | 13,500 | 2.0 | 109.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 2022年12月期1Q | 125,200,000 株 | 2021年12月期 | 125,200,000 株 |
| 2022年12月期1Q | 757,551 株 | 2021年12月期 | 183,404 株 |
| 2022年12月期1Q | 124,831,047 株 | 2021年12月期1Q | 128,103,590 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(ア) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）における世界経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大が続くなか、ロシアのウクライナ軍事侵攻による、エネルギー価格のさらなる上昇、原材料や部品の調達不安、インフレ圧力の高まりなど、先行きに対し急速に不透明感が増しました。

このような状況下、当社グループは引続き感染防止対策を徹底し、原材料価格の上昇などに対応しながら、事業活動を継続いたしました。その結果、売上高は377億5千万円（前年同期比5.0%増収）、営業利益は41億9百万円（前年同期比12.3%減益）、経常利益は46億5千4百万円（前年同期比10.2%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億1千5百万円（前年同期比9.8%増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20億8千9百万円減少しております。

(イ) セグメント別の業績

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の数値と比較しております。

①基幹化学品事業

電解製品は、前年並みの出荷となりました。アクリルモノマー製品は、国内は自動車産業での生産調整の影響もあり販売数量減となりましたが、海外では引続き市況が堅調で増収となりました。工業用ガスは前年並みの出荷となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は160億1千8百万円（前年同期比2.7%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億7千万円減少しております。

営業利益は、カセイソーダ等の無機製品は原燃料価格の値上がりの影響が大きく減益となりました。アクリルモノマー製品は海外市況が上昇し増益となりました。これらの結果、17億7千万円（前年同期比4.3%減益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車産業での生産調整の影響で販売数量減となり減収となりました。アクリルオリゴマーは、電子材料向け出荷が引続き好調で増収となりました。高分子凝集剤は、他社からの販売事業の承継もあり増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は91億1千6百万円（前年同期比12.8%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7億5千4百万円減少しております。

営業利益は、高分子凝集剤は販売増により増益となりましたが、アクリルポリマーの販売数量減による減益により、13億1千7百万円（前年同期比2.3%減益）となりました。

③接着材料事業

瞬間接着剤の家庭用は、国内では厳しい寒さや大雪の影響でホームセンターなどの来店客数が減少した影響を受け、販売数量減となりました。海外では、コロナ対策による経済活動の停滞により販売数量減となりました。工業用瞬間接着剤は、中国でのコロナ対策による生産活動の停滞により販売数量減となりました。機能性接着剤は、電子デバイス向けが半導体不足に加え中国でのコロナ対策による生産活動の停滞による影響を受け販売数量減となりましたが、車載用電池向けは新規案件が順調で販売数量増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は27億5千8百万円（前年同期比0.5%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億4千4百万円減少しております。

営業利益は、販売数量減による減収および生産設備増強の減価償却費増により、7千7百万円（前年同期比77.0%減益）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け出荷が好調で増収となりました。無機機能材料は、消臭剤や抗菌剤の出荷が堅調で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は24億7千万円（前年同期比9.8%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千4百万円減少しております。

営業利益は、減価償却費や修繕費等の増加があり、5億7千8百万円（前年同期比5.0%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、在庫積み増し需要があり増収となりました。建材・土木製品とライフサポート製品は、前年並みの出荷となりました。エラストマーコンパウンドは、半導体不足の影響を受けた海外家電向け出荷が落ち込み減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は70億1千3百万円（前年同期比9.9%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億9千5百万円減少しております。

営業利益は、原材料価格上昇の影響を受け、4億7千4百万円（前年同期比15.6%減益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は3億7千3百万円（前年同期比57.5%減収）、営業損失は1億1千1百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、「土地」などの増加により固定資産は増加しましたものの、「現金及び預金」、「有価証券」および「受取手形及び売掛金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円、0.1%減少し、2,586億4千3百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ22億7千9百万円、4.4%減少し、500億6千4百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ19億6千6百万円、1.0%増加し、2,085億7千9百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものです。

新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアのウクライナ軍事侵攻により、政治・経済の先行きに対し急速に不透明感が増しました。そのため資源・原材料価格の上昇や円安の進行など、事業環境は大きく変動していますが、製品価格の改定も含め、今後も環境変化に柔軟に対応することで収益確保に努めてまいります。

このような状況のもと、各種事象を合理的に見積もることは困難であるため、2月10日に発表しました2022年通期の連結業績予想は据え置き、業績予想の変更が必要と判断された時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 52,457 | 42,443 |
| 受取手形及び売掛金 | 48,456 | 46,495 |
| 有価証券 | 23,000 | 20,000 |
| 棚卸資産 | 19,387 | 20,996 |
| その他 | 1,913 | 2,930 |
| 貸倒引当金 | △46 | △42 |
| 流動資産合計 | 145,168 | 132,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 28,034 | 27,829 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 26,392 | 25,162 |
| 土地 | 17,969 | 29,530 |
| その他（純額） | 5,798 | 6,638 |
| 有形固定資産合計 | 78,193 | 89,161 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 1,669 | 1,664 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,722 | 29,064 |
| 退職給付に係る資産 | 3,165 | 3,235 |
| その他 | 2,044 | 2,699 |
| 貸倒引当金 | △8 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 33,924 | 34,992 |
| 固定資産合計 | 113,787 | 125,818 |
| 資産合計 | 258,955 | 258,643 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,391 | 17,726 |
| 短期借入金 | 2,477 | 2,478 |
| 未払法人税等 | 3,728 | 1,296 |
| 引当金 | 13 | 789 |
| その他 | 12,126 | 11,839 |
| 流動負債合計 | 36,737 | 34,129 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,730 | 8,730 |
| 退職給付に係る負債 | 140 | 140 |
| その他 | 6,735 | 7,063 |
| 固定負債合計 | 15,605 | 15,934 |
| 負債合計 | 52,343 | 50,064 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,886 | 20,886 |
| 資本剰余金 | 15,046 | 15,046 |
| 利益剰余金 | 153,693 | 155,277 |
| 自己株式 | △230 | △849 |
| 株主資本合計 | 189,396 | 190,361 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,749 | 10,098 |
| 為替換算調整勘定 | 2,199 | 2,831 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 419 | 405 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,367 | 13,335 |
| 非支配株主持分 | 4,848 | 4,882 |
| 純資産合計 | 206,612 | 208,579 |
| 負債純資産合計 | 258,955 | 258,643 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 35,953 | 37,750 |
| 売上原価 | 24,814 | 26,887 |
| 売上総利益 | 11,138 | 10,862 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,451 | 6,753 |
| 営業利益 | 4,687 | 4,109 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 10 |
| 受取配当金 | 167 | 56 |
| 持分法による投資利益 | 88 | 86 |
| 為替差益 | 202 | 398 |
| 固定資産賃貸料 | 77 | 83 |
| その他 | 32 | 20 |
| 営業外収益合計 | 576 | 656 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 20 |
| 環境整備費 | 24 | 64 |
| 遊休設備費 | 6 | 9 |
| その他 | 27 | 15 |
| 営業外費用合計 | 81 | 110 |
| 経常利益 | 5,182 | 4,654 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,000 |
| 補助金収入 | 26 | 280 |
| 特別利益合計 | 26 | 1,281 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 26 | 238 |
| 投資有価証券評価損 | — | 104 |
| 特別損失合計 | 26 | 342 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,181 | 5,593 |
| 法人税等 | 1,481 | 1,483 |
| 四半期純利益 | 3,700 | 4,110 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 44 | 95 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,656 | 4,015 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,700 | 4,110 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,860 | 351 |
| 為替換算調整勘定 | 520 | 657 |
| 退職給付に係る調整額 | 5 | △14 |
| その他の包括利益合計 | 3,386 | 995 |
| 四半期包括利益 | 7,086 | 5,105 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,010 | 4,983 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 76 | 122 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式574,100株の取得などを行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間にて自己株式が619百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が849百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 輸出取引に係る収益認識

当社および国内連結子会社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,089百万円、売上原価は1,899百万円、販売費及び一般管理費は163百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は27百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|----------------------|------------|-------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 基幹化学 品事業 | ポリマー・ オリゴマー 事業 | 接着材料 事業 | 高機能 材料事業 | 樹脂加工 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,590 | 8,081 | 2,771 | 2,249 | 6,382 | 35,075 | 878 | 35,953 | — | 35,953 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 931 | 322 | 22 | 46 | 42 | 1,365 | 361 | 1,726 | △1,726 | — |
| 計 | 16,521 | 8,404 | 2,793 | 2,296 | 6,425 | 36,440 | 1,239 | 37,680 | △1,726 | 35,953 |
| セグメント利益 | 1,850 | 1,348 | 335 | 608 | 562 | 4,706 | △19 | 4,686 | 0 | 4,687 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|----------------------|------------|-------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 基幹化学 品事業 | ポリマー・ オリゴマー 事業 | 接着材料 事業 | 高機能 材料事業 | 樹脂加工 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,018 | 9,116 | 2,758 | 2,470 | 7,013 | 37,376 | 373 | 37,750 | — | 37,750 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 1,357 | 357 | 18 | 67 | 93 | 1,894 | 376 | 2,271 | △2,271 | — |
| 計 | 17,375 | 9,474 | 2,777 | 2,538 | 7,106 | 39,271 | 750 | 40,021 | △2,271 | 37,750 |
| セグメント利益 | 1,770 | 1,317 | 77 | 578 | 474 | 4,217 | △111 | 4,106 | 2 | 4,109 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高は、従来の方法に比べて、「基幹化学品事業」で370百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で754百万円、「接着材料事業」で144百万円、「高機能材料事業」で24百万円、「樹脂加工製品事業」で195百万円、「その他」で600百万円減少しております。

また、セグメント利益は、「基幹化学品事業」で8百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で11百万円、「接着材料事業」で6百万円、「高機能材料事業」で0百万円、「樹脂加工製品事業」で0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。